

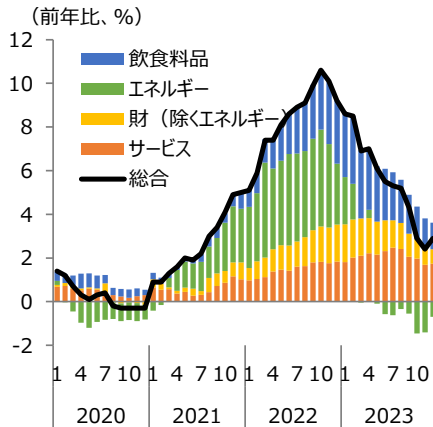
欧州

消費者物価（2023年12月）

政策要因の反動でインフレ加速、基調的な物価上昇圧力は根強い

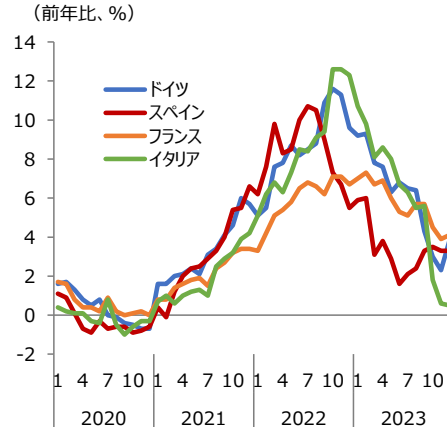
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 消費者物価（総合、主要国）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

評価ポイント

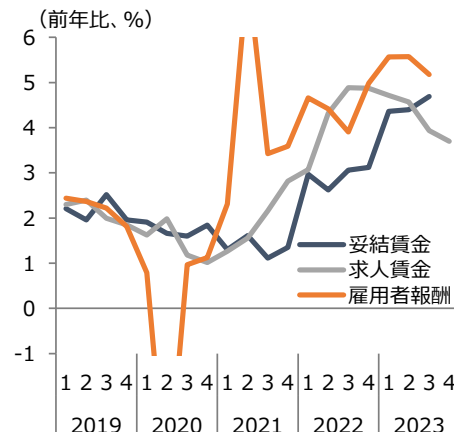
今回の結果

- 23年12月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+2.9%（11月同+2.4%）と23年4月以来の伸び拡大となった（図表1）。
- 物価の伸びが拡大した背景には、エネルギー高の影響を抑制するための政策要因の反動がある。22年12月にドイツでは、エネルギー高対策として家計向けに補助金を支給し、エネルギー価格を抑制した。その反動から、ドイツのエネルギー価格を中心に物価が上昇し、ユーロ圏の物価が押し上げられた（図表2）。
- ECBが重視するコア物価は、同+3.4%と伸び鈍化が継続。ただし、依然として2%を超えている。財（除くエネルギー）価格は2%台まで低下したものの、賃金上昇の影響を受けるサービス価格は4%台となっており、物価上昇圧力は根強い。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、基調的な物価上昇圧力が依然として強い。
- ECBが目標とする2%に物価が近づいてはいるが、基調的な物価上昇圧力の緩和には時間がかかるとみる。経済が停滞する中でも、雇用環境は堅調を維持しており、賃金上昇は継続している（図表3）。物価の伸びは鈍化しているが、高めの賃金要求は継続、年末年始にかけてストライキも発生しており、賃金が高止まりする可能性は高い。賃金上昇が続くことにより、サービス物価の高止まりが続くとみる。
- 先行きのリスクは、紅海での商船攻撃の影響を受けた高インフレの再燃だ。攻撃を受け、スエズ運河経由の船舶数は減少、喜望峯経由の貨物船の船舶数が増加しており、欧州向けの輸送の遅延やコスト上昇が予想される（図表4）。企業の過度な価格転嫁が再び行われた場合や期待インフレが上振れた場合、高インフレが再燃する可能性がある。

3 賃金（ユーロ圏）



注：求人賃金は四半期平均。直近は、雇用者報酬、妥結賃金は23年7-9月、求人賃金は23年11月。

出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

4 貨物船等の船舶数（ルート別）



注：日次。

出所：IMF PortWatchより三菱総合研究所作成